

県内 DV、困窮シェルター利用急増

「家」失い再起みえず

コロナ、物価高で深刻化も

山梨県内で、生活に行き詰まった人が一時的に身を寄せる民間の緊急宿泊施設（シェルター）の利用者が急増し、支援が長期化している。生活困窮やドメスティックバイオレンス（DV）など利用に至る背景は多様だが、新型コロナウイルス禍や物価高騰の影響を受けて当事者が抱える問題が深刻化しているとみられ、年間の総利用日数がコロナ禍前に比べて3倍超となった運営団体もある。専門家は「物価高騰などにより、住まいを失うリスクが広まっている」と指摘し、早期に相談先につながる「予防」の重要性を訴える。

（戸松優）



「シェルターの空きはあり場所を失った親子をシェルターませんか」。5月上旬、NPO法人にもサポートやまなし（甲府市宝2丁目）の木村輝三事務局長の電話口で、自治体担当者が困惑した様子で訴えた。毎月約10件の新規相談があるものの、「シェルターは満室状態が続く、利用を断ることも増えた」と木村事務局長。相談者の緊急性を踏まえ、ホテルを確保するケースもあるという。

同法人は2013年からDVや困窮、虐待などにより居心地悪く暮らせる住まいを探す50代女性。困窮や病气など課題が山積し、緊急宿泊施設の利用も長期化した。

山梨県中地域

が増えた」と説明する。夫からのDVを受けてきた国中地域の50代女性は、小学生の子1人を連れてシェルターを利用した。夫の暴言からうつ病を発症し失業。生活保護と治療を受けながら生活再建を目指す。 「不動産業者を訪ねても、生活保護や病気を理由に物件の紹介も断られる。早く立ち上がりたいが、今は先のことも見通せない」と言葉を絞り出した。

甲府、笛吹など4市から委託を受け、生活困窮者自立支援制度の一時生活支援を担うNPO法人やまなしライフサポート（甲府市小瀬町）の緊急宿泊施設も利用が急増した。23年度の総利用日数は、前年度（391日）から1.4倍となる559日で、過去5年で最多となった。

従来は路上生活者を中心だったが、昨年度は高齢夫婦や女性のシェルター利用が目立った。中山八十司理事長は「低収入や不安定雇用などで苦しい生活を余儀なくされている人が、コロナ禍や物価高騰でさらに追い詰められているのではないかと話す。東京都内で困窮者の相談支援に当たる認定NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の大西連理事長は、「居住に関わる支援制度は乏しい」と指摘。実際の利用者数以上に潜在的なニーズはあるとみられ、「自己責任だと抱え込まず、住まいを失う前に早期に相談支援につながる、家賃補助や同行支援といった新たなセーフティネットが必要だ」と話した。

場所を失った親子をシェルターに受け入れている。コロナ禍前の19年までの総利用日数は年平均約360日だった。DV被害者を支援する団体などとの連携を強化したことで、当事者の掘り起こしにつながったとみられる。

利用者一人一人の状況を見ると、困窮や失業、病气などを理由に次の住まいを確保できない人もいて、支援の長期化が利用日数を押し上げる一因になった。木村事務局長は「利用者は医療や福祉支援など必要な深刻な状況にある。いくつもの困難を解決しなければならず、シェルターを出るまで時間がかかるケース